

平成25年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成25年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも監査を実施した。

- 4 審査の期間 平成26年6月9日から同年8月7日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された下水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

当年度における処理水量は、区部下水道事業及び流域下水道事業合計で19億7,149万余 m^3 であり、前年度（19億1,197万余 m^3 ）と比較して、5,952万余 m^3 （3.1%）増加している。

損益の状況は、総収益3,124億余円に対し、総費用2,884億余円であり、差引き240億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産6兆7,553億余円、負債1,534億余円及び資本6兆6,018億余円となっている。

経営状況は、純利益が、前年度と比較し、10億余円（4.7%）増加している。

局は、平成25年度から3年間を計画期間とする「東京都下水道事業経営計画2013」（平成25年2月策定）に基づき、「再構築」、「浸水対策」、「合流式下水道の改善」などの事業を実施している。また、平成26年6月に策定された下水道事業におけるエネルギー基本計画「スマートプラン2014」に基づき、下水道事業におけるエネルギー活用の高度化やエネルギー管理の最適化に取り組むこととしている。

局は、上記計画の着実な推進により下水道事業の充実を図るとともに、当年度末において1兆7,828億余円に上る企業債の残高を有することなどから、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 区部下水道事業について

区部下水道事業の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益2,949億余円に対し、総費用2,665億余円であり、差引き284億余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績比較表（区部）

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総	収益	294,909	295,287	△ 378	△ 0.1
	営業収益	265,753	262,993	2,759	1.0
	営業外収益	29,155	32,294	△ 3,138	△ 9.7
総	費用	266,506	270,330	△ 3,823	△ 1.4
	営業費用	223,932	223,973	△ 41	△ 0.0
	営業外費用	42,574	46,356	△ 3,782	△ 8.2
純	利益	28,402	24,957	3,445	13.8

ア 業務実績について

当年度末において、水再生センターは13か所、ポンプ所は86か所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、表2のとおり、16億3,327万余 m^3 であり、前年度(15億7,875万余 m^3)と比較して、5,451万余 m^3 (3.5%)増加している。これは主に、降水量が増加したことによるものである。

一方、下水道料金の徴収対象となる排水水量は、表3のとおり、10億9,409万余 m^3 であり、前年度(10億9,464万余 m^3)と比較して、同水準となっている。これは、小口使用者(月当たり50 m^3 以下)と大口使用者(月当たり1,001 m^3 以上)が、合計で前年度より87万余件、水量で270万余 m^3 増加したものの、中口使用者(月当たり51 m^3 ～1,000 m^3)が、前年度より3万余件、水量で324万余 m^3 減少したことによるものである。これにより、下水道料金収入が、前年度より2億余円減少した。

(表2) 区部下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	平成25年度 処理能力 m ³ /日	平成25年度予定 (A) m ³	平成25年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成24年度実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
芝浦	830,000	248,900,000	221,614,290	89.0	222,878,450	△ 1,264,160
三河島	700,000	164,400,000	153,034,230	93.1	147,579,430	5,454,800
砂町	658,000	142,000,000	136,955,700	96.4	124,035,310	12,920,390
有明	30,000	5,600,000	5,828,290	104.1	5,814,160	14,130
中川	225,000	69,200,000	63,943,700	92.4	62,761,150	1,182,550
小菅	250,000	85,700,000	80,276,150	93.7	74,683,310	5,592,840
葛西	400,000	126,200,000	108,723,780	86.2	107,415,560	1,308,220
落合	450,000	144,100,000	129,004,000	89.5	129,917,720	△ 913,720
中野	46,000	11,000,000	9,481,110	86.2	9,763,390	△ 282,280
みやぎ	350,000	71,700,000	68,399,690	95.4	68,796,770	△ 397,080
新河岸	705,000	201,300,000	190,872,130	94.8	178,356,700	12,515,430
浮間	165,000	50,600,000	49,609,310	98.0	37,380,650	12,228,660
森ヶ崎	1,540,000	457,300,000	415,532,560	90.9	409,376,060	6,156,500
計	6,349,000	(4,871,233/日) 1,778,000,000	(4,474,726/日) 1,633,274,940	91.9	(4,325,366/日) 1,578,758,660	(149,360/日) 54,516,280

(表3) 下水道料金収入

項目	年 度	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
件 数 (千件)	小口	62,733	98.1	61,857	98.1	876	1.4
	中口	1,135	1.8	1,171	1.9	△ 35	△ 3.1
	大口	47	0.1	47	0.1	△ 0	△ 0.3
	計	63,916	100	63,076	100	840	1.3
排水水量 (千m ³)	小口	778,954	71.2	776,630	70.9	2,324	0.3
	中口	168,998	15.4	172,243	15.7	△ 3,245	△ 1.9
	大口	146,144	13.4	145,769	13.3	375	0.3
	計	1,094,097	100	1,094,642	100	△ 544	△ 0.0
金 額 (百万円)	小口	80,066	50.5	79,922	50.3	143	0.2
	中口	33,832	21.3	34,346	21.6	△ 514	△ 1.5
	大口	46,367	29.2	46,196	29.1	171	0.4
	減免	△ 1,733	△ 1.1	△ 1,661	△ 1.0	△ 72	4.4
	計	158,532	100	158,804	100	△ 272	△ 0.2

(注) 1 小口とは、月当たり50m³以下の排水水量、中口とは、月当たり51m³～1,000m³の排水水量、大口とは、月当たり1,000m³を超える排水水量の使用者である。

2 件数は、各年度延べ件数である。

イ 収益について

収益は、表4のとおり、総収益2,949億余円であり、前年度(2,952億余円)と比較して、3億余円(0.1%)減少している。

営業収益は、2,657億余円であり、前年度(2,629億余円)と比較して、27億余円(1.0%)増加している。これは主に、下水道料金が2億余円減少したものの、一般会計補助金が31億余円増加したことによるものである。一般会計補助金の増加は、一般会計で負担することとなっている雨水処理に要する経費の増加により、雨水処理費繰入金が増加したことなどによるものである。

営業外収益は、291億余円であり、前年度(322億余円)と比較して、31億余円(9.7%)減少している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払資繰入金が増加したため一般会計補助金が23億余円減少したことによるものである。

(表4) 収益内訳表 (区部)

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 収 益		265,753	262,993	2,759	1.0
下 水 道 料 金		158,532	158,804	△ 272	△ 0.2
一 般 会 計 補 助 金		99,197	96,081	3,115	3.2
雨水処理費繰入金		97,981	94,931	3,050	3.2
水洗便所改造工事助成繰入金		0	0	0	3.3
水洗便所促進化経費繰入金		275	295	△ 19	△ 6.7
水質監視経費繰入金		137	148	△ 10	△ 7.2
高度処理費繰入金		705	606	98	16.3
その他繰入金		96	100	△ 3	△ 3.8
その他営業収益		8,024	8,107	△ 82	△ 1.0
営 業 外 収 益		29,155	32,294	△ 3,138	△ 9.7
受 取 利 息		60	88	△ 27	△ 30.9
土 地 物 件 収 益		1,911	2,045	△ 134	△ 6.6
一 般 会 計 補 助 金		26,822	29,148	△ 2,325	△ 8.0
企業債利子支払資繰入金		26,777	29,070	△ 2,293	△ 7.9
企業債発行差金償却費繰入金		45	77	△ 32	△ 41.6
雑 収		360	1,011	△ 651	△ 64.4
総 収 益		294,909	295,287	△ 378	△ 0.1

ウ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用2,665億余円であり、前年度(2,703億余円)と比較して、38億余円(1.4%)減少している。

営業費用は、2,239億余円であり、前年度(2,239億余円)と同水準となっている。これは、資産減耗費が59億余円及び処理場費が15億余円それぞれ増加したものの、管渠費が76億余円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、425億余円であり、前年度(463億余円)と比較して、37億余円(8.2%)減少している。これは主に、支払利息及企業債取扱諸費が平均利率の低下などにより37億余円減少したことによるものである。

(表5) 費用内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

項目	年度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用		223,932	223,973	△41	△0.0
管渠費		17,342	25,034	△7,692	△30.7
ポンプ場費		10,494	10,885	△390	△3.6
処理場費		37,935	36,383	1,552	4.3
業務費		12,836	13,136	△299	△2.3
排水設備費		1,091	1,171	△79	△6.8
総係費		8,625	9,001	△375	△4.2
減価償却費		120,019	118,795	1,224	1.0
資産減耗費		15,454	9,491	5,963	62.8
その他営業費用		132	74	57	77.9
営業外費用		42,574	46,356	△3,782	△8.2
支払利息及企業債取扱諸費		41,317	45,071	△3,753	△8.3
繰延勘定償却		69	123	△53	△43.5
雑支出		1,186	1,161	24	2.1
総費用		266,506	270,330	△3,823	△1.4

(2) 流域下水道事業について

流域下水道事業の経営成績は、表6のとおり、総収益175億余円に対し、総費用は219億余円であり、差引き43億余円の純損失となっている。

(表6) 経営成績比較表 (流域)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	17,583	17,657	△ 73	△ 0.4
営 業 収 益	16,251	16,182	68	0.4
営 業 外 収 益	1,332	1,474	△ 141	△ 9.6
総 費 用	21,927	19,640	2,286	11.6
営 業 費 用	20,674	18,286	2,387	13.1
営 業 外 費 用	1,253	1,354	△ 101	△ 7.5
純 損 失	4,343	1,983	2,359	118.9

ア 業務実績について

当年度末における多摩地域全体の公共下水道普及人口は、412万1,706人となり、前年度(410万8,540人)と比較して、13,166人(0.3%)増加している。また、公共下水道人口普及率は99.1%と前年度(99.0%)と比較して、0.1ポイント増加している(八王子市、立川市、三鷹市、町田市及び奥多摩町の単独公共下水道における普及人口を含む)。

流域全体の年間下水処理量は、表7のとおり、3億3,822万余 m^3 となり、前年度(3億3,321万余 m^3)と比較して、500万余 m^3 (1.5%)増加している。

(表7) 流域下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	平成25年度 処理能力 m^3 /日	平成25年度予定 (A) m^3	平成25年度実績 (B) m^3	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成24年度実績 (C) m^3	比較増減 (B)-(C) m^3
北多摩一号	299,500	77,000,000	73,296,960	95.2	71,103,140	2,193,820
南多摩	159,250	42,100,000	40,871,910	97.1	40,646,830	225,080
北多摩二号	78,900	20,000,000	17,627,970	88.1	18,101,240	△ 473,270
浅川	122,200	31,500,000	28,559,310	90.7	28,430,110	129,200
多摩川上流	248,200	61,200,000	59,905,310	97.9	58,544,330	1,360,980
八王子	160,400	41,200,000	37,988,761	92.2	37,593,890	394,871
清瀬	373,950	82,000,000	79,970,280	97.5	78,794,740	1,175,540
計	1,442,400	(972,603/日) 355,000,000	(926,632/日) 338,220,501	95.3	(912,916/日) 333,214,280	(13,716/日) 5,006,221
野川処理区	—	80,000,000	74,385,660	93.0	74,717,300	△ 331,640

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

イ 収益について

収益は、表8のとおり、総収益175億余円であり、前年度(176億余円)と比較して、73百万余円(0.4%)減少している。

営業収益は、162億余円であり、前年度(161億余円)と比較して、68百万余円(0.4%)増加している。これは主に、流域下水道その他営業収益が1億62百万余円減少したものの、流入水量が増加したことにより、市町村が負担する流域下水道管理費負担金収入が1億85百万余円増加したことによるものである。

営業外収益は、13億余円であり、前年度(14億余円)と比較して、1億余円(9.6%)減少している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払資繰入金が増加したため、流域下水道一般会計補助金が82百万余円減少したことによるものである。

(表8) 収益内訳表 (流域)

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 収 益		16,251	16,182	68	0.4
流域下水道管理費負担金収入		10,909	10,724	185	1.7
流域下水道一般会計補助金		5,226	5,180	46	0.9
流域下水道管理費繰入金		5,226	5,180	46	0.9
流域下水道その他営業収益		115	277	△ 162	△ 58.6
営 業 外 収 益		1,332	1,474	△ 141	△ 9.6
流域下水道土地物件収益		24	35	△ 10	△ 30.4
流域下水道一般会計補助金		1,242	1,325	△ 82	△ 6.2
企業債利子支払資繰入金		1,242	1,325	△ 82	△ 6.3
企業債発行差金繰入金		0	0	0	110.1
流域下水道雑収		65	114	△ 48	△ 42.4
総 収 益		17,583	17,657	△ 73	△ 0.4

ウ 費用について

費用は、表9のとおり、総費用219億余円であり、前年度(196億余円)と比較して、22億余円(11.6%)増加している。

営業費用は、206億余円であり、前年度(182億余円)と比較して、23億余円(13.1%)増加している。これは主に、流域下水道資産減耗費が19億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、12億余円であり、前年度(13億余円)と比較して、1億余円(7.5%)減少している。これは主に、流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等が平均利率の低下などにより82百万余円減少したことによるものである。

(表9) 費用内訳表(流域)

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用		20,674	18,286	2,387	13.1
管 渠 管 理 費		266	264	1	0.6
処 理 場 管 理 費		10,209	9,857	351	3.6
流 域 下 水 道 減 価 償 却 費		4,812	4,758	54	1.1
流 域 下 水 道 資 産 減 耗 費		5,385	3,405	1,979	58.1
営 業 外 費 用		1,253	1,354	△ 101	△ 7.5
流 域 下 水 道 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費 等		1,242	1,325	△ 82	△ 6.2
流 域 下 水 道 雑 支 出		11	29	△ 18	△ 62.3
総 費 用		21,927	19,640	2,286	11.6

(注) 流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等には、流域下水道支払利息及企業債取扱諸費のほか、繰延勘定償却を含む。

(3) 区部下水道事業及び流域下水道事業を合算した経営成績等について

下水道事業会計の経営成績は、表10のとおり、総収益3,124億余円、総費用2,884億余円であり、差引き240億余円の純利益となっている。

区部下水道事業及び流域下水道事業における給与費及び職員数等は、表11のとおりとなっている。

事業の収益性を示す経営比率の推移は、表12のとおりである。

(表10) 経営成績

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	312,493	312,944	△ 451	△ 0.1
区部	294,909	295,287	△ 378	△ 0.1
流域	17,583	17,657	△ 73	△ 0.4
総費用	288,434	289,971	△ 1,537	△ 0.5
区部	266,506	270,330	△ 3,823	△ 1.4
流域	21,927	19,640	2,286	11.6
純損益	24,059	22,973	1,085	4.7
区部	28,402	24,957	3,445	13.8
流域	△ 4,343	△ 1,983	△ 2,359	118.9

(表11) 給与費明細表

(単位：百万円)

年度 項目	平成25年度			平成24年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	6,968	2,449	9,417	7,347	2,413	9,760	△ 379	36	△ 342
手当	5,653	2,026	7,679	6,024	2,053	8,078	△ 371	△ 27	△ 398
法定福利費	2,424	812	3,236	2,578	810	3,388	△ 153	1	△ 151
計	15,046	5,288	20,334	15,950	5,277	21,227	△ 904	10	△ 893
職員数	1,880人	670人	2,550人	1,943人	653人	2,596人	△ 63人	17人	△ 46人
平均年齢	45歳9月			47歳2月			△ 1歳5月		
職員一人当たり給与費	6,724千円			6,886千円			△ 162千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表 1 2) 経営比率表

項 目	年 度					算 式
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
経営資本営業利益率 (%)	0. 8	0. 7	0. 7	0. 6	0. 6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	1 6. 9	1 6. 1	1 5. 7	1 3. 2	1 3. 3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0. 0 5	0. 0 5	0. 0 4	0. 0 4	0. 0 4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	9 1. 2	9 2. 6	9 1. 2	9 2. 7	9 2. 3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

区部下水道事業及び流域下水道事業を合算した財政状態は、以下のとおりである。

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表13のとおりである。

資本的収入は、2,266億余円であり、前年度(2,056億余円)と比較して、209億余円(10.2%)増加している。これは主に、一般会計出資金が145億余円、企業債が60億余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本的支出は、4,139億余円であり、前年度(3,869億余円)と比較して、270億余円(7.0%)増加している。これは主に、企業債償還金が185億余円、建設改良費が84億余円、それぞれ増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表14のとおり、資本的収支資金不足額は、1,758億余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金不足額は、75億余円となっている。

なお、年度末における資金残高は、表15のとおり、935億余円となっている。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資 本 的 収 入	226,610	205,666	20,943	10.2
企 業 債	113,346	107,299	6,047	5.6
一般会計出資金	51,819	37,318	14,501	38.9
国庫補助金	56,625	56,169	456	0.8
固定資産売却収入	3	107	△ 104	△ 96.8
そ の 他	4,814	4,771	42	0.9
資 本 的 支 出	413,989	386,957	27,031	7.0
建 設 改 良 費	197,568	189,129	8,439	4.5
企業債償還金	216,419	197,827	18,592	9.4
そ の 他	0	0	△ 0	△ 9.8
資 本 的 収 支	△187,379	△181,290	△ 6,088	3.4

(表14) 資金収支表

(単位：百万円)

支出		収入	
項目	金額	項目	金額
資本的支出(A)	413,989	資本的収入(B)	226,610
翌年度繰越工事資金(C)	25,564	前年度繰越工事資金(D)	37,080
計(E)=(A)+(C)	439,553	計(F)=(B)+(D)	263,690
		資本的収支資金不足額 (G)=(F)-(E)	175,862
		<補填財源内訳>	
		当年度純利益	24,059
		除却損への補填	12,778
		損益勘定留保資金	132,921
		(減価償却費)	124,832
		(固定資産除却費)	20,713
		(除却損への補填)	△ 12,778
		(繰延勘定償却等)	153
		消費税資本的収支調整額	6,047
		退職給与引当金	△ 405
		修繕引当金	△ 7,076
		計(H)	168,324
収益的収支資金剰余額 (I)=(H)	168,324		
		当年度資金不足額(J)=(G)-(I)	7,538
合計(E)	439,553	合計(F)+(H)+(J)	439,553

(表15) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
流動資産 (A)	208,497	193,679	231,084	230,724	197,015
流動負債 (B)	81,675	69,671	104,984	118,152	103,498
年度末資金残高 (A-B)	126,821	124,007	126,099	112,572	93,517

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、6兆7,553億余円であり、前年度(6兆7,440億余円)と比較して、112億余円(0.2%)増加している。これは主に、現金及預金と未収金の減少などにより流動資産が337億余円減少したものの、建設仮勘定など有形固定資産の増加により、固定資産が450億余円増加したことによるものである。

負債合計は、1,534億余円であり、前年度(1,756億余円)と比較して、221億余円(12.6%)減少している。これは主に、未払金が146億余円、引当金が74億余円それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は、6兆6,018億余円であり、前年度(6兆5,684億余円)と比較して、334億余円(0.5%)増加している。これは、借入資本金が企業債償還により1,030億余円減少したものの、自己資本金が一般会計からの出資金の繰入れ等により824億余円、剰余金が国庫補助金等の増加により540億余円、それぞれ増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表16のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、1兆7,828億余円であり、前年度(1兆8,859億余円)と比較して、1,030億余円(5.5%)減少している。

支払利息等は、425億余円であり、前年度(463億余円)と比較して、38億余円(8.3%)減少している。これは、企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表17のとおりである。

(表16) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目		年度		平成24年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
		平成25年度末 残高(A)	平成25年度 増加 減少		
有利子負債	企業債	1,782,899	113,375 216,419	1,885,944	△ 103,044
区分		平成25年度支払額(C)	平成24年度支払額(D)	増(△)減(C)-(D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	42,560	46,396	△	3,836

(表 1 7) 財務比率表

(単位：%)

項 目	年 度					算 式
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
流 動 比 率	255.3	278.0	220.1	195.3	190.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	65.3	67.0	68.1	69.4	71.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	98.7	98.9	98.9	99.2	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = {自己資本金 (=資本金 - 借入資本金)} + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

3 下水道建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における建設改良事業の執行状況は、表18のとおりである。

(表18) 下水道建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) ×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)
区 部	213,031	182,087	85.5	24,144	6,799
下 水 道 建 設 費	180,179	153,252	85.1	23,402	3,524
管 渠 敷 設	74,146	63,557	85.7	7,497	3,091
ポ ン プ 場 建 設	33,547	26,173	78.0	7,374	0
処 理 場 建 設	65,185	56,655	86.9	8,530	0
施 設 購 入	1,487	1,487	100.0	0	0
そ の 他	5,812	5,379	92.6	0	432
下 水 道 改 良 費	32,851	28,835	87.8	741	3,274
管 渠 改 良	11,622	8,843	76.1	537	2,241
ポ ン プ 場 改 良	2,846	2,796	98.2	0	49
処 理 場 改 良	11,013	10,731	97.4	203	77
建 物 購 入	340	63	18.7	0	276
機 械 購 入	70	38	54.4	0	32
器 具 購 入	905	473	52.3	0	432
土 地 購 入	100	29	29.4	0	70
公 設 柵 施 設	4,768	4,768	100.0	0	0
そ の 他	1,183	1,089	92.1	0	93
流 域	17,749	15,481	87.2	1,419	848
流 域 下 水 道 建 設 事 業	14,749	12,654	85.8	1,419	675
管 渠 敷 設	950	867	91.4	0	82
処 理 場 建 設	12,999	11,332	87.2	1,419	247
そ の 他	800	454	56.8	0	345
流 域 下 水 道 改 良 事 業	3,000	2,826	94.2	0	173
管 渠 改 良	7	0	0	0	7
処 理 場 改 良	2,831	2,757	97.4	0	73
建 物 購 入	95	18	18.9	0	77
器 具 購 入	39	31	80.1	0	7
そ の 他	27	19	72.5	0	7
合 計	230,780	197,568	85.6	25,564	7,647

(1) 区部の下水道建設改良事業について

予算額 2,130 億余円に対し、決算額 1,820 億余円であり、執行率は 85.5% となっている。

ア 下水道建設事業

この事業は、再構築、浸水対策、合流式下水道の改善のための施設整備などを実施するものであり、予算額 1,801 億余円に対し、決算額 1,532 億余円となっている。

工事の主なものは、表 19 のとおりである。

執行率は 85.1% となっているが、これは、翌年度への繰越が、千住関屋ポンプ所建設その 3 工事に係る 32 億余円を始め、234 億余円生じたことなどによるものである。

(表 19) 下水道建設事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	東大島幹線及び南大島幹線その 2 工事等 (幹線 11,933m)
ポ ン プ 所	千住関屋ポンプ所建設その 2 工事等
水再生センター	芝浦水再生センター雨天時貯留池建設その 3 工事等

イ 下水道改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うものであり、予算額 328 億余円に対し、決算額 288 億余円となっている。

工事の主なものは、表 20 のとおりである。

執行率は 87.8% となっているが、これは、契約差金などにより不用額が 32 億余円生じたことなどによるものである。

(表 20) 下水道改良事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	渋谷区幡ヶ谷一丁目付近管渠改良工事等 (17,243m)
ポ ン プ 所	大島ポンプ所雨水ポンプ設備改良工事等
水再生センター	三河島水再生センター浅草系第一沈殿池 7・8 号機械設備改良工事等

(2) 流域下水道建設改良事業について

予算額 177 億余円に対し、決算額 154 億余円であり、執行率は 87.2%となっている。

ア 流域下水道建設事業

この事業は、多摩地域における下水道幹線、水再生センター等の建設を行うものであり、予算額 147 億余円に対し、決算額 126 億余円となっている。

工事の主なものは、表 21 のとおりである。

執行率は 85.8%となっているが、これは、翌年度への繰越が、八王子水再生センター西系水処理施設工事に係る 8 億余円を始め、14 億余円生じたことなどによるものである。

(表 21) 流域下水道建設事業の主な工事

区 分	件 名
管 渠	野川処理区下流部雨水貯留池その 3 工事等
水再生センター	浅川水再生センター監視制御設備整備工事等

イ 流域下水道改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、予算額 30 億円に対し、決算額 28 億余円となっている。

工事の主なものは、表 22 のとおりである。

執行率は 94.2%となっているが、これは、契約差金などにより、不用額が 1 億余円生じたことによるものである。

(表 22) 流域下水道改良事業の主な工事

区 分	件 名
水再生センター	八王子水再生センター汚泥焼却設備改良工事等

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成25年度 金額(A)	平成24年度 金額(B)	増(△)減	
			金額(C=A-B)	率(C/B)×100
I 下水道事業				
営業収益	265,753,565,185	262,993,576,935	2,759,988,250	1.0
下水道料金	158,532,187,585	158,804,515,936	△ 272,328,351	△ 0.2
一般会計補助金	99,197,157,133	96,081,878,097	3,115,279,036	3.2
その他営業収益	8,024,220,467	8,107,182,902	△ 82,962,435	△ 1.0
営業費用	223,932,814,962	223,973,976,725	△ 41,161,763	△ 0.0
管渠費	17,342,002,106	25,034,870,733	△ 7,692,868,627	△ 30.7
ポンプ場費	10,494,713,712	10,885,040,329	△ 390,326,617	△ 3.6
処理場費	37,935,749,174	36,383,705,716	1,552,043,458	4.3
業務費	12,836,859,046	13,136,614,618	△ 299,755,572	△ 2.3
排水設備費	1,091,932,328	1,171,657,325	△ 79,724,997	△ 6.8
総係費	8,625,468,975	9,001,031,283	△ 375,562,308	△ 4.2
減価償却費	120,019,561,166	118,795,400,919	1,224,160,247	1.0
資産減耗費	15,454,436,543	9,491,409,641	5,963,026,902	62.8
その他営業費用	132,091,912	74,246,161	57,845,751	77.9
営業利益	41,820,750,223	39,019,600,210	2,801,150,013	7.2
営業外収益	29,155,930,712	32,294,052,096	△ 3,138,121,384	△ 9.7
受取利息	60,909,664	88,114,592	△ 27,204,928	△ 30.9
土地物件収益	1,911,680,027	2,045,784,703	△ 134,104,676	△ 6.6
一般会計補助金	26,822,811,878	29,148,560,465	△ 2,325,748,587	△ 8.0
雑収	360,529,143	1,011,592,336	△ 651,063,193	△ 64.4
営業外費用	42,574,067,603	46,356,587,559	△ 3,782,519,956	△ 8.2
支払利息及企業債取扱諸費	41,317,990,299	45,071,124,900	△ 3,753,134,601	△ 8.3
繰延勘定償却	69,753,912	123,521,437	△ 53,767,525	△ 43.5
雑支出	1,186,323,392	1,161,941,222	24,382,170	2.1
経常利益	28,402,613,332	24,957,064,747	3,445,548,585	13.8
当年度純利益	28,402,613,332	24,957,064,747	3,445,548,585	13.8

科 目	平成25年度 金額 (A)	平成24年度 金額 (B)	増(△)減	
			金額 (C=A-B)	率(C/B)×100
II 流域下水道事業				
営業収益	16,251,152,076	16,182,287,458	68,864,618	0.4
流域下水道管理費負担金収入	10,909,481,890	10,724,209,531	185,272,359	1.7
流域下水道一般会計補助金	5,226,549,789	5,180,269,101	46,280,688	0.9
流域下水道その他営業収益	115,120,397	277,808,826	△ 162,688,429	△ 58.6
営業費用	20,674,016,348	18,286,360,150	2,387,656,198	13.1
管渠管理費	266,485,297	264,828,184	1,657,113	0.6
処理場管理費	10,209,320,917	9,857,535,662	351,785,255	3.6
流域下水道減価償却費	4,812,693,379	4,758,039,805	54,653,574	1.1
流域下水道資産減耗費	5,385,516,755	3,405,956,499	1,979,560,256	58.1
営業損失	4,422,864,272	2,104,072,692	2,318,791,580	110.2
営業外収益	1,332,807,246	1,474,715,801	△ 141,908,555	△ 9.6
流域下水道土地物件収益	24,510,696	35,208,084	△ 10,697,388	△ 30.4
流域下水道一般会計補助金	1,242,593,681	1,325,346,072	△ 82,752,391	△ 6.2
流域下水道雑収	65,702,869	114,161,645	△ 48,458,776	△ 42.4
営業外費用	1,253,372,176	1,354,411,809	△ 101,039,633	△ 7.5
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費	1,242,011,961	1,324,937,351	△ 82,925,390	△ 6.3
流域下水道繰延勘定償却	307,200	146,200	161,000	110.1
流域下水道雑支出	11,053,015	29,328,258	△ 18,275,243	△ 62.3
經常損失	4,343,429,202	1,983,768,700	2,359,660,502	118.9
当年度純損失	4,343,429,202	1,983,768,700	2,359,660,502	118.9
下水道事業会計当年度純利益	24,059,184,130	22,973,296,047	1,085,888,083	4.7
前年度繰越利益剰余金	11,847,862,885	10,847,794,382	1,000,068,503	9.2
当年度未処分利益剰余金	35,907,047,015	33,821,090,429	2,085,956,586	6.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資産の部						
固定資産	6,558,157,967,540	97.1	6,513,108,557,754	96.6	45,049,409,786	0.7
有形固定資産	6,557,276,467,825	97.1	6,512,092,419,322	96.6	45,184,048,503	0.7
土地	533,111,554,403	7.9	529,376,551,752	7.8	3,735,002,651	0.7
建物	462,596,896,667	6.8	464,013,686,385	6.9	△ 1,416,789,718	△ 0.3
構築物	4,361,677,884,378	64.6	4,347,483,824,162	64.5	14,194,060,216	0.3
機械及装置	775,255,658,016	11.5	763,493,672,534	11.3	11,761,985,482	1.5
車両運搬具	68,393,812	0.0	100,427,891	0.0	△ 32,034,079	△ 31.9
器具備品	3,121,616,528	0.0	1,646,565,829	0.0	1,475,050,699	89.6
建設仮勘定	421,444,464,021	6.2	405,977,690,769	6.0	15,466,773,252	3.8
無形固定資産	698,687,515	0.0	835,963,432	0.0	△ 137,275,917	△ 16.4
地上権	99,188,340	0.0	117,605,950	0.0	△ 18,417,610	△ 15.7
施設利用権	140,159,969	0.0	161,374,519	0.0	△ 21,214,550	△ 13.1
ソフトウェア	459,339,206	0.0	556,982,963	0.0	△ 97,643,757	△ 17.5
投資	182,812,200	0.0	180,175,000	0.0	2,637,200	1.5
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京都下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
その他投資	2,637,200	0.0	0	0	2,637,200	-
流動資産	197,015,947,831	2.9	230,724,780,610	3.4	△ 33,708,832,779	△ 14.6
現金及預金	48,970,952,483	0.7	76,637,815,305	1.1	△ 27,666,862,822	△ 36.1
現金	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0
預金	48,970,840,483	0.7	76,637,703,305	1.1	△ 27,666,862,822	△ 36.1
未収金	79,199,566,165	1.2	85,826,739,260	1.3	△ 6,627,173,095	△ 7.7
営業未収金	19,548,395,817	0.3	18,926,181,791	0.3	622,214,026	3.3
営業外未収金	3,636,543,461	0.1	584,734,564	0.0	3,051,808,897	521.9
その他未収金	56,014,626,887	0.8	66,315,822,905	1.0	△ 10,301,196,018	△ 15.5
前払金	24,538,977,717	0.4	23,888,478,700	0.4	650,499,017	2.7
前払金	24,538,977,717	0.4	23,888,478,700	0.4	650,499,017	2.7
仮払金	306,451,466	0.0	371,454,309	0.0	△ 65,002,843	△ 17.5
概算金	306,451,466	0.0	371,454,309	0.0	△ 65,002,843	△ 17.5
その他流動資産	44,000,000,000	0.7	44,000,293,036	0.7	△ 293,036	△ 0.0
有価証券	44,000,000,000	0.7	44,000,000,000	0.7	0	0
その他流動資産	0	0	293,036	0.0	△ 293,036	△ 100
繰延勘定	181,318,271	0.0	223,201,183	0.0	△ 41,882,912	△ 18.8
企業債発行差金	181,318,271	0.0	223,201,183	0.0	△ 41,882,912	△ 18.8
企業債発行差金	181,318,271	0.0	223,201,183	0.0	△ 41,882,912	△ 18.8
資産合計	6,755,355,233,642	100	6,744,056,539,547	100	11,298,694,095	0.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成25年度2,695,169,167,107円、平成24年度2,592,968,141,091円である。

科 目	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
負債及び資本の部						
固定負債	49,989,349,989	0.7	57,471,210,070	0.9	△ 7,481,860,081	△ 13.0
引当金	48,553,807,398	0.7	56,035,667,479	0.8	△ 7,481,860,081	△ 13.4
退職給与引当金	13,168,807,398	0.2	13,574,667,479	0.2	△ 405,860,081	△ 3.0
修繕引当金	35,385,000,000	0.5	42,461,000,000	0.6	△ 7,076,000,000	△ 16.7
その他固定負債	1,435,542,591	0.0	1,435,542,591	0.0	0	0
その他固定負債	1,435,542,591	0.0	1,435,542,591	0.0	0	0
流動負債	103,498,336,775	1.5	118,152,260,303	1.8	△ 14,653,923,528	△ 12.4
未払金	102,462,503,479	1.5	117,121,776,835	1.7	△ 14,659,273,356	△ 12.5
営業未払金	18,432,042,097	0.3	17,804,824,276	0.3	627,217,821	3.5
営業外未払金	22,347,000	0.0	4,524,821,951	0.1	△ 4,502,474,951	△ 99.5
工事未払金	83,737,432,649	1.2	86,427,338,919	1.3	△ 2,689,906,270	△ 3.1
その他未払金	270,681,733	0.0	8,364,791,689	0.1	△ 8,094,109,956	△ 96.8
前受金	41,845,481	0.0	6,374,881	0.0	35,470,600	556.4
営業前受金	58,422	0.0	81,666	0.0	△ 23,244	△ 28.5
その他前受金	41,787,059	0.0	6,293,215	0.0	35,493,844	564.0
預り金	993,987,815	0.0	1,024,108,587	0.0	△ 30,120,772	△ 2.9
預り保証金	882,911,487	0.0	906,441,165	0.0	△ 23,529,678	△ 2.6
預り諸税	108,350,042	0.0	113,835,564	0.0	△ 5,485,522	△ 4.8
その他預り金	2,726,286	0.0	3,831,858	0.0	△ 1,105,572	△ 28.9
負債合計	153,487,686,764	2.3	175,623,470,373	2.6	△ 22,135,783,609	△ 12.6
資本金	3,768,073,361,880	55.8	3,788,685,821,667	56.2	△ 20,612,459,787	△ 0.5
自己資本金	1,985,173,859,781	29.4	1,902,741,520,942	28.2	82,432,338,839	4.3
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	1,301,788,267,332	19.3	1,249,968,456,540	18.5	51,819,810,792	4.1
組入資本金	669,560,772,402	9.9	638,948,244,355	9.5	30,612,528,047	4.8
借入資本金	1,782,899,502,099	26.4	1,885,944,300,725	28.0	△ 103,044,798,626	△ 5.5
企業債	1,782,899,502,099	26.4	1,885,944,300,725	28.0	△ 103,044,798,626	△ 5.5
剰余金	2,833,794,184,998	41.9	2,779,747,247,507	41.2	54,046,937,491	1.9
資本剰余金	2,794,737,701,249	41.4	2,741,507,990,906	40.7	53,229,710,343	1.9
国庫補助金	2,274,315,887,872	33.7	2,225,630,629,128	33.0	48,685,258,744	2.2
工事負担金	305,298,668,784	4.5	301,675,686,087	4.5	3,622,982,697	1.2
受贈財産評価額	214,307,535,480	3.2	213,386,066,578	3.2	921,468,902	0.4
その他資本剰余金	815,609,113	0.0	815,609,113	0.0	0	0
利益剰余金	39,056,483,749	0.6	38,239,256,601	0.6	817,227,148	2.1
建設積立金	606,058,094	0.0	945,355,170	0.0	△ 339,297,076	△ 35.9
改良積立金	2,543,378,640	0.0	3,472,811,002	0.1	△ 929,432,362	△ 26.8
当年度未処分利益剰余金	35,907,047,015	0.5	33,821,090,429	0.5	2,085,956,586	6.2
資本合計	6,601,867,546,878	97.7	6,568,433,069,174	97.4	33,434,477,704	0.5
負債資本合計	6,755,355,233,642	100	6,744,056,539,547	100	11,298,694,095	0.2